

令和 2 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 3 年 7 月

教育委員会小中学校課

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 職員の定員、現員調べ	1
4 役付職員の調べ	1
5 主な事業に関する調べ	2
6 決算資料（総括表）	12
7 事業別実施状況調べ	13
8 予備費の充用調べ	20
9 繰越関係調べ	21
(1) 繼続費遅次繰越調べ	
(2) 繰越明許費調べ	
(3) 事故繰越調べ	
10 収入証紙取扱調べ	22
11 現金の取扱状況	22
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
12 財産に関する調べ	22
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
13 財産の貸付け及び使用許可調べ	23
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14 借受不動産明細調べ	23
15 職員駐車場の管理状況調べ	23
(1) 管理状況	
(2) 減免の考え方	
(3) 使用料の見直し	
16 寄附物件の受納状況調べ	23
17 備品の処分状況調べ	23
18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	23
(1) 亡失、損傷の報告状況	
(2) 物品確認の実施状況	
19 貸付金等状況調べ	23
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	23

注 個別調査事項（共通様式以外の個別資料様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定 員	18	17					18	17	
現 員	(1) 18	() 17	()	()	()	()	(1) 18	() 17	R3：文部科学省 派遣(1名)
過不足(△)									
臨 時 的 任 用 職 員									
会 計 年 度 任 用 職 員	4	4					4	4	ALT支援職員(1) 幼児教育支援員 (1) 一般事務(2)

4 役付職員の調べ

(令和3年4月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
参事監兼課長	三橋 正文	年 1 月	
課長補佐	岸田 賢	1 1	
課長補佐	岸田 靖弘	1 1	

5 主な事業に関する調べ

(単位 : 千円)

事 業 名	決算(見込)額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源
学力向上総合対策推進事業	25,602				25,602
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ① 未来を拓く 人づくり				
政策項目	学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり				

(概 要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、「鳥取県学力向上推進プラン」をもとに、戦略的・短期・中長期的な視点から、市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

①とっとり学力・学習状況調査を活用したPDCAサイクルの構築

- ・児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、子どもの実態にあわせた学習指導の充実や校内指導体制の強化を図った。
(R2 : 県独自の学力調査を試行的に実施。(小4～小6))

②全国学力・学習状況調査を活用した授業づくりの推進

- ・全国学力調査を単元ごとに整理した活用問題集を活用し、授業改善の徹底を図った。
- ・各単元末で到達度を確認するための単元到達度評価問題を作成、実施し、指導と評価の一体化やPDCAサイクルを確立した授業改善を推進した。

③授業改善の推進に向けた支援

・「とっとりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善の推進

(秋田県の教育専門監を招聘した示範授業を実施する予定であったが、オンラインでの研修に変更し実施した。)

・中学校数学問題データベースの活用

(中学校数学問題データベースを継続して実施するとともに、その活用好事例を発信することにより更なる効果的な活用を促進した。)

・学力向上重点校へのスーパーバイザー派遣

(学力向上重点校にスーパーバイザーを派遣し、年間を通して継続的に学校に支援を行った。)

・島根大学との連携による授業改善

(山陰教師教育コンソーシアムの連携を基に、島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進めた。)

④家庭学習の充実に向けた支援

- ・令和元年度に作成した「家庭学習の取組に係る実践事例集」をもとに家庭学習の質を向上させる取組を進める学校への講師派遣等を行った。

⑤学力向上に関する研修会

- ・文部科学省の学力調査官や大学教授等をオンラインで招聘し、学力向上に関する教職員対象の研修会を実施した。

⑥教員の同僚性の構築、若手教員の育成

- ・若手教員の指導力向上を図るため、先進地(校)に連続5日間程度教員を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止した。

⑦県教育委員会の指導体制の見直し、市町村教育委員会等との連携強化

- ・学力向上推進プロジェクトチームを継続し、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証した。
- ・市町村教育委員会の指導主事等を対象とした研修会を実施した。

- イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
- 平成30年度から各教育局を中心に地域ごとに実施した学力向上の取組の成果を周知、徹底することによって、全県への展開を図った。
 - 学力向上プロジェクトチームでの議論を踏まえ、中長期的な方向性と具体的な方策を示した。「鳥取県学力向上推進プラン」を策定し、本県児童生徒の学力向上の推進を図った。

ウ 成果及び効果

- ・各教育局が中心となって家庭学習の質の向上の推進、小学校の活用力向上に向けた授業改善、算数・数学の課題解決と若手教員の育成といった取組を進めた。
- ・各教育局を中心とした学力向上推進の取組や県教委指導主事による学校訪問等によって、全国学力・学習状況調査の正答率や児童生徒質問紙調査の肯定的回答の数値等の向上がみられた。
- ・県教育委員会の指導主事が学校を訪問し、参観した算数の授業について指導助言をしたり、算数の授業づくりにおける重点項目の内容を直接管理職に伝えたりすることによって、重点項目の内容の徹底や管理職の意識改革が図られた。
- ・学力向上推進PTでの議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン」を策定した。

エ 課題

- ・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、依然として「算数・数学の勉強が好き」「算数・数学の授業の内容がよく分かる」と回答した児童生徒の割合が全国平均を下回っていることから、児童生徒の学習に対する関心意欲を高める働きかけや、子どもたちが「わかった」「できた」を実感できる授業づくりに課題がみられる。
- ・効果的に授業改善を進めていくためには学校全体で組織的に学力向上施策に取り組む必要があり、そのためにも管理職のマネジメント能力の向上が求められる。
- ・児童生徒の学力や学習に関する取組状況について、客観的なデータを把握し、それに基づいた教育施策や個に応じた指導の工夫改善を図ることが必要である。
- ・令和元年度に初めて学力調査が実施された中学校英語では、全国平均を2ポイント下回った。生徒が話したり書いたりして表現する英語の正確さについての指導に課題があると考えられ、今後の授業改善が求められる。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
「ふるさとキャリア教育」推進事業 ～鳥取大好き！プロジェクト～	299	25			274
将来ビジョン	2 つなげる 力をつなげ、結集して、持続可能で魅力あふれる地域を創る				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ② 地域を支える人財の育成				
政策項目	ふるさと教育推進や出身学生ネットワークで鳥取を愛する若い力育成				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・子どもたちを取り巻く環境が急速に変化する時代だからこそ、ふるさとへの帰属意識を高めてアイデンティティ（主体性、自己同一性）を醸成するとともに、子どもたちそれぞれが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるような能力や態度を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。

(イ) 事業の実施状況

△ふるさとキャリア教育モデル地区の取組推進

- ・モデル地区を3地区指定し、各学校と所管の市町村教育委員会及び鳥取県育委員会が協働し、取組を推進した。モデル地区の取組状況について研修会で発表し、県内の各学校での取組の参考とした。

△教職員対象ふるさとキャリア教育研修会の開催

- ・ふるさとキャリア教育を推進していく意義や、令和2年度に導入したキャリア・パスポートの活用について周知した。
- ・小・中・高等学校の教員がキャリア・パスポートを持ち寄り、協議を行うことで、各校種の取組への理解が深まり、小中高のつながりを見直すことができた。

△県・市町村教育行政連絡協議会の開催

- ・キャリア・パスポートの活用状況等について、各市町村の実施状況等を共有して意見交換を行うことで、鳥取県内のふるさとキャリア教育のさらなる充実を図った。

△ふるさと鳥取見学（県学）支援事業について、令和元年度は、本補助金を利用し、県内の5小学校で約200名の児童が、県立博物館、妻木晩田遺跡などの県内施設や県内企業等を見学した。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響で見学者が例年に比べて大幅に減少(令和元年度500名))

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・各モデル地区の連絡協議会に県教委も参加し、市町村と協働しながら取組を進めた。また、市町村を対象とした連絡協議会を年2回開催し、方向性を同じにしながら全県での取組として広げた。
- ・「ふるさと教育」の視点に、自らの在り方・生き方について考える「キャリア教育」の視点を盛り込み、幼稚園等から小学校、中学校、高等学校までの取組を改めて整理し、系統的な「ふるさとキャリア教育」として推進し始めた。

ウ 成果及び効果

- ・ふるさとキャリア教育モデル地区の取組状況や県内各地の実施状況等を共有して意見交換を行い、県全体で取組の方向性を確認できた。その結果、児童生徒に対して地域や社会を題材にして学習をしたり、よりよくしていくためにどうしていくべきか考えたりしたことで数値の向上が見られた。
- ・令和2年度からキャリア・パスポートを全県の小・中・高等学校で活用を始めた。鳥取県で統一するページや進学に向けて小学6年生と中学3年生では統一ページを設けるなど、より活用しやすく改良できた。

指標	令和元年度	令和2年度
児童生徒に対して、教科等の指導に当たって、「地域や社会で起こっていいる問題や出来事を学習の題材として取り扱っている」学校の割合	小 61.8%	小 83.5%
	中 55.4%	中 76.8%

児童生徒に対して、「地域や社会を良くするために何をすべきかを考えさせるような指導を行っている」学校の割合	小 77.2% 中 60.7%	小 90.9% 中 87.5%
工 課 題		
・各校種間でのつながりを意識した取組となっていない。引き続き、小学校から高等学校までが互いの取組内容を知り、キャリア・パスポートを活用して学びをつなげる機会の創出が必要である。 ・ふるさとキャリア教育が、コミュニティ・スクール等の仕組みを使った持続可能な取組となっていない。学校として系統的な取組を確立するとともに、地域とつながり、協力を得ながら取り組むことが必要であるとともに、児童生徒がふるさとに誇りを持ち、生き方を確立できる取組が必要である。		
指 標	令和元年度	令和2年度
児童生徒に対して、「ふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材の育成をしている」学校の割合	小 100% 中 92.9%	小 95.9% 中 85.7%

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
外国语指導力強化関係事業	10, 301			113	10, 188
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とつとり ① 未来を拓く人づくり				
政策項目	国際化・AI化等に対応した英語・プログラミング教育と大学入試改革対策				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

令和2年度からの新学習指導要領の趣旨にもとづいた各学校種における授業改善や小中高のつながりを見通した英語教育の充実に係り、教員の外国语指導力強化のための各種取組を行う。

(イ) 事業の実施状況

○英語教育推進会議

- ・外部有識者等と連携して英語教育改革プランを策定した。

○英語教育研修協力校支援研修

- ・同一地区内に小中高を指定し、小中高一貫した指導の実践と域内及び県内還元を行った。

○英語教員等の指導力向上研修

- ・中学校及び高等学校を対象とした指導と評価についての研修を実施した。

○英語教育推進フォーラム

- ・県内全小・中・高等学校教員対象の先導的実践共有、外部有識者によるワークショップ型研修を実施した。

○外国语指導助手（ALT）の配置費用

- ・招致に係る経費（旅費、負担金等）、住居賃借料、家具調度品に係る経費を負担し、外国语指導助手指導力向上研修については、新型コロナウィルス感染症の拡大状況に鑑み、講演予定であった資料配布に替えた。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・各教育局と連携した県指導主事等による指導助言を行った。
- ・鳥取県中学校教育研究会との連携を強化した。
- ・教員の指導力及び英語運用能力向上のため、国費事業中止分について一部、県費負担によりオンラインで実施した。
- ・新規来日予定者の来日が見込めないため、帰国予定者の特例的再任や、定期訪問校の再調整等により、すべての高校でALTとのチーム・ティーチングが実施できるよう努めた。

ウ 成果及び効果

○小学校・義務教育学校前期過程、中学校・義務教育学校後期過程、高等学校共通

- ・小中高の目標設定・目標管理及び指導や評価に係る実践事例集の作成、周知を行った。
- ・小中高の優れた実践事例動画を支援サイトで配信し、研究成果を全県で校種を超えて共有することができた。

○小学校・義務教育学校前期

- ・パフォーマンステスト等でALTを活用する割合が大幅に増えており、ALTの活用が工夫され、指導と評価の充実が図られていることがうかがえる。

【資料1】ALT等の活用状況（数字は%、〔 〕は昨年度）

※ALTが来校しなかった学校が7校あり。調査を行ったすべての学校を分母として割合を計算しているため、ALTが来校した学校すべての学校が活用した場合には、94.2%となる。（100%にはならない。）

教師とのやり取りを児童に示す やり取り・発表 のモデル提示	パフォーマンス テスト等の補助	児童のやり取り の相手	発音のモデル・ 発音指導	児童の発言や作 文等に対するコ メント・フィード バック	外国語（英語） の授業外での児 童との交流
93.4 [100]	71.9 [52.8]	94.2 [100]	93.4 [100]	80.1 [83.7]	70.3 [85.4]

※令和2年度「英語教育実施状況調査」から

- 「英語を使ってできることが増えた」と回答した児童の割合は一定の数値を保っている。
- 【資料2】児童の英語学習に関する自己認識について（数字は%）

	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年	全体
「英語を使ってできることが増えましたか」という問いに「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した児童の割合 *R2のみ調査実施	83.9	81.2	86.4	84.4	84.0

※令和2年度「英語教育実施状況調査」から

○中学校・義務教育学校後期過程

- 生徒の英語力は着実に上昇しつつあることが明らかである。

【資料3】生徒の英語力の状況（数字は%、〔 〕は昨年度）

※英検3級以上相当（CEFR A1レベル以上）の英語力を有すると思われる生徒の合計の割合
文部科学省目標値は50%以上

中学3年12月段階で英検3級以上相当 (CEFR A1 レベル以上) の英語力を有する 生徒の割合	45.6 [38.8]
---	----------------

※令和2年度「英語教育実施状況調査」から

- 授業における言語活動の割合、パフォーマンステストの実施状況及び授業における英語担当教師の英語使用状況が全ての学年において向上しており、各学校で授業改善が進み、その成果が生徒の英語力向上に結びついている。

【資料4】「外国語表現の能力」を評価するためのパフォーマンステストの実施状況

（数字は%、（ ）は昨年度）

	第1学年	第2学年	第3学年	全体
スピーキング、ライティングともに実施	89.3 (82.1)	87.5 (89.3)	92.9 (85.7)	89.9 (85.7)
スピーキングテストのみ実施	8.9 (16.1)	10.7 (8.9)	3.6 (5.4)	7.7 (10.1)
ライティングテストのみ実施	1.8 (1.8)	1.8 (1.8)	3.6 (7.1)	2.4 (3.6)

【資料5】授業における、英語担当教師の英語の使用状況（数字は%、（ ）は昨年度）

※例年はすべての教員について回答を求めていたが、本年度は学年ごとでの総体として回答

	第1学年	第2学年	第3学年	全体
発話をおおむね英語で行っている (75%～)	14.3 (9.1)	7.1 (11.0)	8.9 (13.6)	10.1 (11.2)
発話を半分以上英語で行っている (50%～70%)	55.4 (55.7)	58.9 (49.5)	66.1 (53.4)	60.1 (52.8)
合計	69.6 (64.8)	66.1 (60.5)	75.0 (67.0)	70.2 (64.0)

※令和2年度「英語教育実施状況調査」から

○高等学校

- ・教師の指導力向上と授業改善に伴い、生徒の学力は着実に向上している。

【資料6】生徒の英語力の状況（数字は%、〔 〕は昨年）

※外部試験による資格を取得している生徒及びCEFR A2 レベル以上の英語力を有すると思われる生徒の合計の割合

高校3年生においてCEFR A2 レベル	44.6
相当以上の英語力を有する生徒割合	[42.7]

※令和2年度「英語教育実施状況調査」より

工 課 題

○小学校・義務教育学校前期過程

- ・「英語の学習が好き」と回答した児童の割合が、学年が上がるにつれて下がる傾向にある。児童の発達段階や興味関心に応じた話題を扱ったり言語活動を工夫したりして学習への意欲を高めるとともに、児童が「できるようになった」ことを実感するような指導や評価の一体化を継続することが必要である。

○中学校・義務教育学校後期過程

- ・「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標は全ての学校で設定されているが、半数以上の学校では活用が十分でない状況にある。各学校において、令和3年度から使用する教科書や生徒の実態を踏まえて、既存の「CAN-DOリスト」及び指導と評価の計画を見直し、授業実践に活用する必要がある。
- ・新学習指導要領においては、「授業は英語で行うことを基本とする」こととなるので、教師の英語力及び英語の使用率のさらなる向上も必要である。
- ・「英語の学習が好き」と回答した生徒及び「英語力が向上したと感じる」と回答した生徒の割合が、いずれも第2学年で減少している。扱う言語材料が難しくなり、扱う語彙数が増えること等が原因の1つであると考えられ、生徒の実態に応じた指導改善を図る必要がある。
- ・令和3年度以降、当面の間、毎年学びの状況が異なる生徒が中学校に入学することから、小学校での学びが接続されず、生徒の意欲などが低下することも懸念される。令和2年度はコロナ禍において、小中連携に係る授業参観や協議等を見合わせた学校があることが考えられるが、協議や連携方法を工夫し、小学校での学習内容や活動等を確実に中学校に引き継ぐことが重要である。

○高等学校

- ・教員の英語力は全国でもトップレベルにあり、生徒の英語力も向上しているが、新学習指導要領で求められる技能統合等に係る授業改善等、教員の更なる指導力向上が求められる。
- ・専門・総合高校における生徒の英語力の向上と、教員による授業改善が必要である。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	1,775	816			959
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とつとり ① 未来を拓く人づくり				
政策項目					

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- 義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」等を周知・活用し、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図るための人的な体制を確保する。また、県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等の課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。

(イ) 事業の実施状況

- 「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」の周知・活用
 - 県教育振興基本計画の策定内容と整合性を持たせて策定したプログラムを、各種研修会、園への計画訪問・要請訪問等の機会を捉え、市町村や園の実態に合わせて具体的な実践例や活用ページ等を紹介した。
- 県幼児教育支援員の配置（1名）
 - 園への訪問指導の要請が増え、各教育局で対応しきれない園への研修支援を行ったり、県子育て王国課と連携した全県開催の研修会の企画・運営、保育者的人材育成指標作成に伴う指標作成を行ったりした。また、各教育局に配置されている保育専門員、幼児教育アドバイザーを総括し、各月実施の担当者会において協議を計画的に進めている。
- 県幼児教育アドバイザーの配置（1名）
 - 県幼児教育センターの他の職員と協力しながら、県内297園ある幼児教育・保育施設へきめ細やかな訪問・研修支援等ができた。また、乳幼児期の教育推進のため、届出保育施設、地域型保育事業所等も訪問対象に加え県内の幼児教育・保育施設等に対する丁寧な指導、支援を行う等、大きな効果が得られた。
- 幼児教育・保育施設におけるミドルリーダーの養成
 - 保育者の指導力向上に向けて、園に在籍する副園長、主任等の指導的な立場にある者を養成し指導力のボトムアップを図っている。年間3回の研修に81名が受講し修了証書を授与した。
- 幼保・小の相互理解、円滑な接続につながる「幼保小連携推進事業」の委託・実施（各教育局）
 - 各域内における取組の状況や課題を情報共有しながら取組を進めた。また、学習指導要領等の改訂により、幼児期の育ちと学びをつなぐための小学校の取組の充実が求められており、接続カリキュラムの改善、幼児期の教育と小学校教育の相互理解が進みつつある。
- 幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣（3教育局・4名）
 - 小学校長経験のある者を委嘱することにより、小学校現場のニーズや小学校区の園と小学校の教職員の研修支援、接続カリキュラムの改善等への助言が実施できた。（研修支援回数：26回）

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 保育者の人材育成指標「鳥取県保育者キャリアガイドライン」策定に向けて、多岐に渡る検討委員9名との協議を行い、市町村や園において活用できるよう、多面的な意見を反映させたガイドラインとした。
- 「幼保小接続アドバイザー」を新たに委嘱し、幼保小連携・接続に対する市町村教育委員会や小学校現場の意識を高めることを目的とした。

ウ 成果及び効果

- ・子育て王国課と連携し、すべての園種（幼稚園、認定こども園、保育所及び届出保育施設、地域型保育事業所等）を対象とした研修会を実施（研修会参加者数：のべ1,825名、参加園割合：87%）したり、県幼児教育センター職員による園訪問等を行ったりする（のべ訪問回数：1,086回）ことにより、鳥取県のめざす幼児の姿である「遊びきる子ども」の育成に向けて、全県一体となつた取組が推進されつつある。

	令和元年度	令和2年度
「鳥取県幼児教育振興プログラム」活用率　園	95%	91%

※「県幼児教育センター実施の研修会参加者アンケート」より集計

- ・「幼児教育アドバイザー」は平成29年度から、「幼児教育支援員」は平成30年度から県教育委員会に配置し、監査や園訪問指導、研修会運営を主に行っている。（園及び保育担当課訪問回数：幼児教育アドバイザー のべ163回、幼児教育支援員 のべ60回）
- ・「幼児教育・保育施設におけるミドルリーダー研修会」では、新型コロナ感染症の状況により、全5回を3回に削減し分散型・オンデマンド型研修に変更したが、各回の研修で学んだことを各市町村・私立園設置者における研修会で内容を伝達することで、実際に自園の研修会をリードし、企画・運営するなど、受講者が指導的な役割を果たすきっかけとなっている。
- ・「幼保小連携推進事業」は、各教育局圏域の3市への委託であり、その成果還元の方法として、各域内全市町村対象に研修会を実施することにより、各圏域の課題にきめ細かく対応し地域の実情に沿った事業が展開できた。

エ 課 題

- ・接続カリキュラム（スタートカリキュラム・アプローチカリキュラム）を編成する小学校・園は増加傾向であるが、園・小学校の相互理解のための合同研修会等については、コロナ禍において減少し、かつ市町村や小学校区によってその内容の差がある。園関係者だけでなく、広く市町村教育委員会、小学校管理職・教職員へ研修会の参加要請や幼保小接続アドバイザーを周知し、市町村のニーズに応じたより一層の支援が必要である。

《鳥取県教育振興基本計画 施策2－（6）幼児教育の充実 数値目標》

指 標	目標値	令和元年度	令和2年度
小学校教員による園での保育体験研修の実施市町村数	19 市町村 (全市町村)	17 市町村	17 市町村
園と小学校の合同研修会・保育体験等の実施割合	全ての小学校区での実施	78.0%	48.8%
園と小学校の管理職同士の連絡協議会の設置割合	全ての小学校区での実施	82.1%	79.3%

- ・幼児教育調査（※1）や学校教育実施状況調査（※2）等の分析により、各地域により取組の違いが明らかになってきたため、地域の実態や課題に対応した取組の推進を支援したり、指導を行う人材を確保したりする必要がある。

（※1）「幼児教育調査」…県内全園・全小学校を対象に実施（調査項目：幼保小の連携、接続カリキュラムの編成等）
(本県独自に4～5年に1回程度実施。前回平成28年9月。令和3年度実施予定)

（※2）「学校教育実施状況調査」…県内公立幼稚園・認定こども園、全小中学校・義務教育学校を対象に実施（調査項目：校種間連携、スタートカリキュラム編成 等）(本県独自に毎年12月実施)

(単位 : 千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
夜間中学の県立による設置等にかかる検討委員会	—				
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とつとり ① 未来を拓く人づくり				
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
・ 県立夜間中学の設置に向けた検討課題や開校のために必要な事項に関して、専門的な知識、見識を有する者で構成される「鳥取県夜間中学校設置検討委員会」を設置し、県立夜間中学設置に向けた具体的検討を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
・ 令和2年 3月 ⇒定例教育委員会で公立の夜間中学の設置を検討することを決定					
・ 令和2年 7月 市町村教育委員会教育長から県立での夜間中学の設置を求める要望					
・ ⇒定例教育委員会で県立での設置を検討することを決定					
・ 令和2年 9月 県立夜間中学の設置に向け専門家等による検討委員会立上げ					
<鳥取県夜間中学設置検討委員会>					
(第1回) 令和2年9月4日(金)					
・ 協議事項 : 設置検討にかかる課題・学校形態、新たなニーズ調査、スケジュール					
・ 委員 : 学識経験者、外国人支援関係者、民間不登校支援関係者、市町村教育委員会代表、県中学校長会代表					
<県立夜間中学に関するアンケート調査>					
・ 調査期間 令和2年12月3日(木)から令和3年2月26日(金)まで					
<定例教育委員会協議会実施>					
・ 令和2年12月24日 12月定例教育委員会でアンケート実施について報告					
・ 令和3年 2月10日 2月定例教育委員会でアンケート調査状況等について協議					
・ 令和3年 3月20日 3月定例教育委員会でアンケート調査結果等について協議 →アンケート調査結果等について、令和3年3月24日の常任委員会で報告					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
・ 鳥取県のHPに設置検討委員会配布資料や、アンケート調査結果等を掲載し、広く県民へ周知を図った。					
ウ 成果及び効果					
令和3年3月17日の県議会の教育長答弁により、以下のとおり方向性を示した。					
・ アンケートの結果や議会での議論を踏まえ、形式的卒業者や外国籍の者など、学齢期を経過した者を対象とし、既存施設を活用し、設置を目指して検討を進めていく。					
・ 学齢期の不登校の生徒については夜間中学の対象者としない。					
・ 夜間中学の設置検討委員会で、具体的なプランづくりについて早急に議論を進めていただく。					
・ ホームページ等で、周知、広報しながら、夜間中学設置に向けた検討の歩みを進めていく。					
エ 課題					
・ 県立夜間中学の設置に向けて、対象者の範囲や設置場所などを含め、早期に県立夜間中学の在り方について検討を行い、議論を進めていく必要がある。					

6 決算資料（一般会計のみ、特別会計は該当なし）

一般会計（歳入）

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額					
歳 入	教員検定手数料	1,382,000			1,382,000	5,361,250	5,361,250	0	0
	行政財産使用料	0	0		0	26,104	26,104	0	0
	教育連絡調整費補助金	4,118,000	25,511,000		30,186,000	11,958,930	11,958,930	0	0
	教育振興費補助金	3,557,000	-3,000,000		557,000	0	0	0	0
	教育連絡調整費委託金	3,208,000	-2,155,000		1,053,000	0	0	0	0
	教育振興費委託金	1,645,000	-1,570,000		75,000	0	0	0	0
	雑入	1,630,000	-810,000		820,000	113,170	113,170	0	0
	合 計	15,540,000	17,976,000		33,516,000	17,330,180	17,330,180	0	0

一般会計（歳出）

(単位：円)

区分	科 目	予 算 現 額			支 出 済 額 (決算額) A	支 出 済 額 の 内 訳		翌 年 度 繰 越 額 C	差 引 残 額 (不用額) A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額		予 備 費 支 出 及 び 流用増減	計 B			
歳 出	教職員人事費	1,382,000			1,382,000	1,351,060	1,351,060	0	30,940	
	教育連絡調整費	92,063,000	-6,822,000		85,241,000	64,491,104	60,995,976	3,495,128	0	20,749,896
	教育振興費	40,913,000	-9,084,000		31,829,000	21,645,052	13,725,350	7,919,702	484,000	9,699,948
	合 計	134,358,000	-15,906,000		118,452,000	87,487,216	76,072,386	11,414,830	484,000	30,480,784

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 緑越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 緑越事業費 緑 越 額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(教職員人件費) 教育職員免許事務費	1,382,000				1,382,000	1,351,060		30,940	0.98	教員免許管理システムに係る都府県共同運営管理経費を支出した。
目 計	1,382,000				1,382,000	1,351,060		30,940	0.98	
(教育連絡調整費) 教育課程実践充実事業	1,946,000	-325,000			1,621,000	1,197,000		424,000	0.74	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校教育支援サイトに掲載した音声付き説明資料を視聴するという形で教育課程研究集会（中学校部会）を実施した。新学習指導要領が全面実施となる中学校の各教科等における「指導と評価の一体化」のための評価規準の作成及び評価の方法等、学習評価の確実な理解と対応について説明を行い、教職員への周知を図った。 また、鳥取県研究大会については、教育課程研究集会と同様に、動画を学校教育支援サイトに掲載し、約1500人の教員の視聴があった。
道徳教育推進事業	2,155,000	-2,155,000			0	0		0	0	新型コロナウイルス感染症の影響で国事業が中止となったため

教職員研修費	14,638,000	-4,000,000		10,638,000	9,479,096	1,158,904	0.89	<p>教員を大学・大学院や独立行政法人教職員支援機構等へ計画的に派遣することにより、専門分野等の高度な知識・技能を有した、県や各地域の中核となる人材を継続的に育成し、本県教育の一層の充実を図った。</p> <p>【令和2年度の派遣実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人教職員支援機構等への派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・中央研修 12名 ・指導者養成研修 40名 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、独立行政法人教職員支援機構の研修はオンラインで実施された。 ○島根大学教育学部現職教員研修 ※新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、中止となった。 ○大学・大学院へ派遣 18名 ○長期社会体験研修（民間企業、社会福祉施設、社会教育施設等）3名 ○特別支援教育派遣 3名
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	632,000			632,000	393,143	238,857	0.62	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から大会を中止した。</p> <p>※他事業の会場使用料等で執行</p>
環日本海教育交流推進事業	4,932,000	-3,730,000		1,202,000	682,115	519,885	0.57	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン交流に切り替え、境高校と江原道の高校の42名の生徒が、学校や地域の紹介や質疑応答等を実施した。</p>

(主) 幼児教育の推進体制充実事業	2,404,000			2,404,000	1,774,797	629,203	0.74	※オンライン交流に切り替えたことから、報償費・旅費・需用費・役務費等が予定通りに執行されなかつたため。 「主な事業に関する調べのとおり」
幼児教育充実活性化事業	1,908,000			1,908,000	621,376	1,286,624	0.33	幼児教育・保育施設の保育者の指導力向上と小学校教育との連携・継続推進を図るための下記の取組を実施した。 ○各種研修会開催 ○園への訪問指導（計画・要請等） ○幼児教育センターーリーフレット等作成・配布 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた派遣研修が中止となったり、研修会講師の特別旅費が不用であつたりしたため、5割以上の不執行が発生。
教育指導連絡調整費	9,243,000	-3,500,000		5,743,000	4,344,173	1,398,827	0.76	指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行った。その他、東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に児童生徒を通している保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行つた。

16	外国人児童 生徒等への 日本語指導 等支援事業	2,749,000		2,749,000	1,395,000	1,354,000	0.51
	ICTを活用 した新時代 の学び創造 事業	1,200,000		1,200,000	619,000	581,000	0.52
	(主)「ふ るさとキヤ リア教育」 推進事業～ 鳥取大好 き！プロ ジェクト～	2,098,000	-770,000	1,328,000	299,050	1,028,950	0.23

(主) 学力向上総合対策推進事業	37,829,000	-11,900,000		25,929,000	25,601,516	327,484	0.99	「主な事業に関する調べのとおり」
とっとりイングリッシュキャンプ	588,000	-588,000		0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響で中高生英語キャンプの実施を中止したため
エキスパート教員認定事業	9,741,000	-7,600,000		2,141,000	1,873,920	267,080	0.88	他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を本県独自の「エキスパート教員」として認定し、公開授業等でその教育指導技術等を広く普及することで、本県教員の指導力の向上を図った。 県外研修等への派遣や認定期間が3年を超したエキスパート教員認定者への図書購入費支援等を行いエキスパート教員のより一層の専門性の向上を図った。 県外研修等への派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響で希望するエキスパート教員が例年に比べ少なかった。 〈令和3年度認定者〉 127名
臨時休業中のにおける家庭学習支援事業	27,746,000		27,746,000	16,210,918	11,535,082	0.58		児童生徒一人一人の習熟度に合わせて学習できるeラーニング教材を導入する市町村に対し補助を行い、小・中・義務教育学校における臨時休業中等の家庭学習支援及びICT活用教育を推進した。 〈導入実績〉

									12市町村で導入 ※eラーニング教材の使用を予定していた市町村が辞退したり、活用時期が予定よりも遅くなったりしたことで5割程度の不執行が発生。
目 計	92,063,000	-6,822,000		85,241,000	64,491,104		20,749,896	0.76	
(教育振興費) (主)外国語指導力強化関係事業	18,757,000	-2,610,000	-284,000	15,863,000	10,300,747		5,562,253	0.65	「主な事業に関する調べのとおり」 ※鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業へ流用 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修会を中止したり、英語教育推進会議や英語教育推進フォーラムなど講師が来県せず旅費が不要となったりし、報償費・旅費等が予定通りに執行されなかつたため。
鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業	7,915,000	-4,173,000	284,000	4,026,000	367,580	484,000	3,174,420	0.09	英語学習の総合的な成果発表の場として高校生を対象とした英語弁論大会を開催した。 英語弁論大会における生徒の英語パフォーマンスが年々向上し、自身の経験や知見をもとにした社会的・環境的问题をテーマに取り上げるケースも増えてきており、学習指導要領で求められる教科横断的な学びを促進する一助にもなった。 ※新型コロナウイルス感染症により海外派遣事業が中止になつたため ※外国語指導力強化関係事業から流用

グローバルリーダーズキャンパス	11,340,000	-2,301,000			9,039,000	8,567,900		471,100	0.95	スタンフォード大学と連携し、県内高校生向けのライブ講座を開設し、県内30名の生徒が、R2年9月～R3年3月に10講座程度を受講した。専任講師の指導により、グローバルな課題等について多角的かつ批判的に考察し、意見交換を行った。
小・中学校における英語4技能ステップアップ事業	2,901,000				2,901,000	2,408,825		492,175	0.83	県内全中学2年生に外部試験（英検IBA）を実施して生徒の英語学習の動機づけを図った。生徒の総合的な英語力の向上がみられた。 小学校英語専科教員の質の高い英語の指導力を担保するため、10月に研修会を実施した。
目 計	40,913,000	-9,084,000		0	31,829,000	21,645,052	484,000	9,699,948	0.68	
合 計	134,358,000	-15,906,000		0	118,452,000	87,487,216	484,000	30,480,784	0.74	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 繼続費過次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科 目	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				繰 越 理 由	
				既 収 入 特 定 財 源		未 収 入 特 定 財 源			
							その他の		
教育振興費	鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業	4,026,000	484,000				100,000	384,000	鳥取県高校生英語弁論大会優秀者の海外派遣について、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣が延期となつたため
合 計		4,026,000	484,000				100,000	384,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有 無

11 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
教員検定手数料	45,950	44	教員検定手数料
合計	45,950	44	

(2) つり銭の状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
15枚	0枚	0枚 0円	15枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考	
			増		減					
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数		
外国語指導助手の宿舎借り上げに係る敷金	円 141,000	1	円		円 141,000	1	円 0	0	鳥取東高校 ※高等学校校課 から移管(以下同じ)	
	294,000	2			294,000	2	0	0	鳥取西高校	
	147,000	1			147,000	1	0	0	鳥取商業高校	
	110,000	1			110,000	1	0	0	鳥取工業高校	
	147,000	1			147,000	1	0	0	鳥取湖陵高校	
	147,000	1			147,000	1	0	0	青谷高校	
	156,000	1			156,000	1	0	0	岩美高校	

	147,000	1			147,000	1	0	0	八頭高校
	160,000	2			160,000	2	0	0	米子東高校
	53,000	1			53,000	1	0	0	米子西高校
	263,000	2			263,000	2	0	0	米子高校
	61,000	1			61,000	1	0	0	米子工業高校
	154,000	2			154,000	2	0	0	境高校
	118,000	1			118,000	1	0	0	日野高校
合 計	2,098,000	18	0	0	2,098,000	18	0	0	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

14 借受不動産明細調べ 該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 無

(2) 物品確認の実施状況

有 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし